

第4回 JEMAI環境ラベルコミュニティ

プログラムへのニーズと国内外の動向【報告事項】

2017年2月20日



Japan Environmental Management
Association for Industry

一般社団法人産業環境管理協会

Copyright(C)2015 JEMAI All Rights Reserved

国際規格の動向

- ISO14025(タイプIII環境ラベル):
 - 次の見直しは2020年。
- ISO14026(フットプリント情報コミュニケーション):
 - 2016年8月に CD(委員会原案)に対する各国コメントが検討され、現在DIS(国際規格案)投票中。
 - 次回会合は2017年6月。合意に達せば、FDIS(最終国際規格案)に向けて投票が行われる。
- ISO/TS14027(PCR開発):
 - 2016年8月に会合が開かれ、DTS(技術書案)に対していくつかの問題点(共通ルールやPCRの発行など)が検討された後、投票が行われ、賛成票で決定。
 - 編集委員会によって更に手が加えられた後、年内に発行予定。
- ISO/TS14067(カーボンフットプリントの算定):
 - IS化に向けて2016年4月と8月、2017年2月に会合が開かれ、WD(作業原案)が検討された。CD(委員会原案)になるかどうか投票が行われる。
 - 14026、14027、14044(LCA要求事項および指針)との整合性が重視された検討が進んでいる。
 - 次回会合は2017年6月。

今後、注目が必要な国際規格

- LEED*では次のどちらかの規格への準拠が要求される:
 - ISO21930: 建材のタイプIIIラベルに関する原則と要件。2017年内に改訂版の発行が予定されている。
 - CEN EN15804: 欧州標準化委員会(CEN)による建築製品のPCRに関するコア・ルール。

* LEED (Leadership in Energy and Environmental Design): 米国グリーンビルディング協会(US Green Building Council)が開発、および運用を行っている建物と敷地利用についての環境性能評価システム。

(電気製品)EPEATの動向:新しい製品分野用の基準



- EPEAT (Electronic Products Environmental Assessment Tools): 電気電子製品の環境評価システム。米国では連邦官庁における調達要件として採用されている。
- パソコンやモニターなどの電子機器製品、コピー機やプリンターなどの画像機器製品、テレビに続き、現在サーバーと太陽光パネルの基準作成が進行中。
- インドでもEPEAT制度が採用され、輸出製品を扱う企業には今後も大きく影響を与える制度。

サーバー用基準

- NSFとIEEEで共同開発中。
- Cradle-to-GraveのLCA実施は任意項目。
 - ISO 14040/14044 または EU PEF Guideに準拠
- 環境影響評価手法:
 - TRACI2.1、CML2001、ILCD2011または LIME2
- LCAの結果の一般公開:
 - ISO14025準拠のEPDでの公開は加点対象
 - LCAまたはLCIデータを国のデータベースに提供。(例: U.S. LCI Database、European LCA Platform Database、または LCA Society of Japan Database)

太陽光パネル用基準

- NSFが開発中。
- Cradle-to-GraveのLCA実施は必須項目
 - ISO 14040/14044 と EU PEF Guide、または IEA PVPS Task 12 LCA Guidelinesに準拠
- 環境影響評価手法:
 - TRACI2.1、CML-IA2016、またはILCD2011。
- 任意項目:
 - LCAの結果の一般公開で、ISO14025準拠のEPDでの公開は加点対象
 - インベントリデータの一般公開
 - 環境ホットスポットの確認とその一般公開
 - 業界平均値との比較(EU PEFのスクリーニング・スタディー結果との比較)

(建材等) LEEDの動向: v4 への移行

- LEED (Leadership in Energy and Environmental Design): 米国グリーンビルディング協会 (US Green Building Council) が開発、および運用を行っている建物と敷地利用についての環境性能評価システム。
- 2016年11月からライフサイクルの考えが導入されたv4に移行。
- 中国、韓国、台湾など東アジアでもLEED認証を受ける建築物が急速に増えている。
- 日本国内でもLEED認証数は増えている。



グローバル

- 2016年10月でv3からv4への移行期間が終了し、11月からの新規LEED認証プロジェクトはv4の基準が適用。
- v4ではライフサイクルの考えが基準に導入され、建材の環境情報の明示がクレジットの加点対象:
 - 要件1: 5社以上20品目以上
 - 適用基準: Cradle-to-Gate以上のスコープを満たすISO14044準拠のLCAを実施
 - 業界全体での Type III 取得製品
 - プロダクト固有の Type III 取得製品
 - 要件2: 建材費50%以上
 - 以下の6つの指標のうち3つ以上について業界平均よりもインパクトを軽減していることの第三者認証取得
 - 「GWP」「成層圏のオゾン層破壊」「土地や水源の酸性化」「富栄養化」「対流圏オゾンの生成」「非再生可能エネルギー源の喪失」

日本

- 日本国内の建材事業者と業界団体がエコリーフ取得にむけて具体的に動き出している。
- グリーンビルディングジャパンとの協力のもと「製品の環境情報の明示クレジット関連セミナー」に講師参加。2017年も数回開催され協力予定。
- 最新の PCR/EPD ガイダンス案に対し、日本市場用に日本の手法 (LIME2) を入れるよう意見提出。

米国

- LEED の運営機関 USGBC が UL の協力の基に LEED v4 用に PCR/EPD ガイダンスを開発中:
- 準拠必須の国際規格:
 - ISO 21930:2007 または
 - CEN EN 15804-2012
 - 環境影響評価手法を指定:
 - 北米: TRACI
 - 他の地域: CML

(日欧米/タイヤ)海外動向:WBCSD/タイヤ産業プロジェクト(TIP)



Tire Industry Project (TIP)

- アジア、欧米、欧州のタイヤメーカーにより2006年にタイヤ産業プロジェクト(TIP)がWBCSD* 内に設立。
- タイヤがライフサイクルにおいて人体の健康や環境に及ぼし得る影響を特定し、解決することが目標。
- 「LCAを実施するためのPCR策定」がTIPが現在取り組んでいる5つの重要課題の1つ:
 - TIPは具体的なガイダンスに沿ったLCAを可能にする基準の公表を計画中。
 - 作成したPCRを基にタイヤのEPDを取得、公開し、各LCA結果の比較可能性を狙う。
- 世界で最初のグローバルに使用できるPCRの開発に取り組中。
- Quantis(スイス)、UL(米国)、インターナショナルEPD(スウェーデン)、産環協(日本)が議論に参加。

* WBCSD: The World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議) 1992年の地球サミットに対応して1991年に世界33カ国から経済人が集まって設置された会議。

企業の経営評価

- 様々な環境経営評価指標では、EMS等の他に、製品対策が評価の柱の一つ。LCAによるサプライチェーンを含めた環境情報の把握と開示が評価対象となる状況。
- 開示内容について第三者検証の有無も考慮される傾向。
 - 日経環境経営度調査
 - 東洋経済CSR企業ランキング
 - Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)

各種動向への対応について

海外動向の特徴

- 欧米では単一環境側面のCFPに比べ、複数環境側面のEPD情報開示がより活発
- 欧米では建築と電気・電子製品分野を中心とするEPD活用スキームの展開が目立つ
- 米国初のLEED(建材の環境性能評価システム)は、東アジアにも急速に普及中



欧米がリードするグリーン購入の規格に
JEMAIプログラムの対応を万全にしていく事が必要

各種動向への対応について

国内の背景動向

■ 内閣府(地球温暖化対策計画(2016年6月))

- 2030年までの中期目標において、事業者の基本的役割として、製品・サービスの提供に当たってのライフサイクルを通じた環境負荷の低減することとし、環境に配慮した事業活動や環境配慮型製品が社会や市場から高く評価されるためカーボンフットプリントの普及促進などを進めることとしている。

■ 経済産業省(カーボンフットプリントを活用したオフセット制度)

- CFPの登録公開をもとにオフセット認証を受ける製品事例が多数公開されているところ。

■ 経済産業省(長期地球温暖化対策プラットフォーム)

- 閉じた対策(国内、業種内、既存技術)で長期地球温暖化問題に立ち向かうには限界があるとして、「三つのゲームチェンジ」の一つとして「製品ライフサイクルでカーボンニュートラルへ」という方向性が示唆されている。

出所: http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/ondanka_platform/002_haifu.html

■ 低CO2川崎ブランド等推進協議会(川崎ブランド・川崎メカニズム制度)

- CFPを登録公開した製品申請については該当部分について検証を省略できるスキームを運用中。

ご清聴ありがとうございました。

